

一般質問通告書

下記の件について、質問いたしたく通告いたします。

2021（令和3）年5月20日

多摩市議会議員 岩永ひさか

多摩市議会議長 藤原 マサノリ 殿

質問項目

1 「多摩市気候非常事態宣言」から1年

その取組みについて

答弁者

市長・教育長等

受付	令和 年 月 日	No.
	午前・午後 時 分	

項目別質問内容

<p>1 「多摩市気候非常事態宣言」から1年。その取り組みについて。</p> <p>昨年度、市長の施政方針において地球規模での気候危機に対する多摩市としての取り組みを強化すべく「気候非常事態宣言」を行う意欲が示され、それを受け止めたかたちで、私たち市議会でも昨年3月、宣言に関わる決議を全会一致で可決しました。その後、昨年6月、市長と議長の連署による「多摩市気候非常事態宣言」が行われました。日本全国を見渡せば、他の自治体を先行する形で行われた「気候非常事態宣言」であり、市内外に対し、私たちの問題意識の高さが大々的にアピールされたように思います。しかし、新型コロナウイルス禍を背景に、当初、宣言後に計画されていた事業や取り組みが思ったようには進まず、宣言だけが独り歩きしてしまったような印象が否めず、残念です。新型コロナウイルスに対して、今、私たちは、ステイホームやワクチンなどでの抑え込みに四苦八苦し、社会生活の基盤が揺るがされていますが、私たち人間のつくってきた社会環境による長い年月をかけての地球の温暖化が及ぼす影響は計り知れないものになるといわれており、私たち一人ひとりの危機意識がいつそう問われています。</p> <p>国は「脱炭素化」に向けて、大きく舵を切ったところですが、2050年の温室効果ガス排出実質ゼロを目指す政府目標に向けて「脱炭素電源」である原発の有用性を主張する意見も出されています。こうした動きに対し「非核平和都市宣言」のある多摩市はどのように向き合い、対応していくのでしょうか。2011年3月11日の東日本大震災と原発事故の教訓を忘れることはできません。多摩市気候非常事態宣言と非核平和都市宣言がパフォーマンスだと言われぬように遅滞なく、多摩市行政や議会をはじめ、私たちの取り組みを重ねていくことが求められます。</p> <p>年々、地球温暖化による影響が深刻化し、四季折々を穏やかに、豊かに感じることができた日本の風土も徐々に変化していることについて、人それぞれによって強弱はあるとはいえ、日々の暮らしを通して、私たち自身もうすうす実感するところではないかと思っています。</p> <p>「多摩市気候非常事態宣言」から一年が経過した現在、取り組みの進捗状況を確認するとともに、今後に向けた課題を共有し、子どもたちの未来に私たちが果たすべき責任を考えてみたいと思います。</p> <p>(1) 多摩市みどりと環境基本計画の改定の時期が先延ばしとなりましたが、計画策定のためには現状の把握と分析が必要だと考えています。当初計画策定時、中間見直し段階、最新値の具体的なデータ、数値を踏まえた総括について「気候非常事態宣言」の各項目</p> <p>①エネルギー消費の現状について</p> <p>②廃棄物の現状について</p>
